

01-053

病児対応型保育施設の所在と利用に関する
全国調査

江原 朗

広島国際大学 健康科学部 医療経営学科

【背景】子育て支援の一環として幼保無償化等の施策が講じられている。しかし、乳幼児はかぜ等の急性疾患に罹患しやすく、軽微な疾患に罹患した子どもの保育も必要となる。市町村は、国や都道府県と3分の1ずつの財政負担をして病児保育事業を実施し、病児保育の提供を試みているが、こうした施設の利用実態については十分な解析が行われているとはいえない。

【方法】平成28年度の病児対応型保育施設のリストは厚生労働省から提供を受けた。このリストにおいて病児提供型保育施設が所在する市町村を対象とし、平成28～30年度の市町村内の病児対応型保育施設の利用者数に関するアンケート調査を行った。また、各市町村の0～6歳人口は平成27年国勢調査、一般保育所の在籍者数は平成28年度社会福祉施設等調査から引用した。

【結果】519市町村に質問表を送付し、421市町村から回答があった（回収率81.1%）。平成28～30年度の平均年間利用者数は、454,594人・日であった。一般保育所在者数1万人・1年あたりの平均利用者数（全国値）は3,510人・日であった。全国値を上回る地方は、北海道、中国、四国、九州沖縄であった。また、人口規模別に見ると、10万人未満、30万人以上（非政令指定都市）の市町村で全国値を上回っていた。

病児対応型保育施設の定員（平成28年度）・1年あたりの平均利用者数の全国値は119人・日であった。全国値を上回る地方は、関東、中国、四国、九州沖縄であった。また、市町村の人口規模で全国値を上回っていたのは、人口20～30万人、30万人以上（非政令指定都市）、政令指定都市であった。

【考察】病児対応型保育施設のある市町村について解析を行うと、一般保育所在者数や0～6歳人口あたりの病児対応型保育施設の利用者数について地方間格差が見られた。特に、中国、四国、九州沖縄で高い値が見られた。これらの地方では、病児保育施設が多いだけではなく、病児対応型保育施設の利用率が高かった。

市町村の人口規模別に見ると、小規模な市町村では病児対応型保育施設が所在する市町村は少ないが、病児対応型保育施設がある市町村ではその利用率が高かった。

【結論】病児対応型保育施設の利用についても西高東低の傾向がみられた。病児保育事業は国の税が投入されており、全国であまねく利用できる環境の整備が不可欠である。

01-054

変わりつつある病児病後児保育室のあり方
～23年間の運営経験から～菊池 信太郎^{1,2)}、高橋 千春^{1,2)}、渡辺 麻里子²⁾、
村越 真生子²⁾、木村 文恵²⁾、田中 雄人²⁾、鈴木
由香²⁾、伊東 佑麻²⁾、菅家 理恵²⁾、近藤 奈津美²⁾医療法人仁寿会 菊池記念こども保健医学研究所¹⁾、
医療法人仁寿会菊池医院 病児病後児保育室らびっと²⁾

【背景】病児病後児保育室（以下病児保育）は、感染症などに罹患中あるいは回復期にある子どもの療養を家庭に代わり一時的に行う施設である。福島県郡山市にある当施設は、1997年に小児科診療所内に開設された。ここ数年の様相は開設時とはだいぶ異なる。23年間で3期に分けてみると以下のようなものである。前期（開設から東日本大震災前）は、病児保育の黎明期で認知度も低かった。中期（震災から約4年）は、利用者が減少後一気に急増。後期（平成末期以降）は、定員を増加したが定員越えも。全期を通しての課題は、運営資金の問題、キャンセルへの対応など。当施設の23年間の運営状況を報告し、今後の病児保育のあり方について提言する。

【方法】施設概況：市（人口約32万人）のほぼ中心に位置。対象年齢は6か月～小学6年（開設時は3年）。定員は開設時4人、2014年に6人、2018年10人。保育士5人、看護師1人が常駐。利用料：1日2千円（開設から同額）。23年間の利用実績（利用人数、キャンセル数、満室断り件数、収支など）を後方視的に検討。

【結果】利用状況：前期は3～600人の間を横ばいで推移。中期は2年間減少した後1,300人台に。後期は定員の増加により1,700人へ。キャンセル総数は100人弱で大きな変化はない。満室等での断り件数は後期から倍増。小学生利用：年10人前後から徐々に増加。全体に占める割合は10%未満。ひとり親世帯利用：後期のみの実績で全体比17%から徐々に減少中。施設運営費：市からの委託金と利用料で運営。変動はあるが最大年1千万円の赤字。後期に台風19号による被災家庭が、避難や片付けに伴い利用した例あり。

【考察】出生数減少と震災に伴う避難で対象者が減少したにも関わらず、利用者が急増したことは、この間に社会的な状況が大きく変化したことが推測される。母親の就労や核家族化の進行、祖父母世代の就労で、自宅での療養が出来にくい、また療養が必要な小学生が一人で自宅に残されていたり、ひとり親家庭にとっては施設利用料も家計の負担になっていたりする可能性がある。社会状況の変化と東日本大震災が子育て世代に大きく影響している。今や病児保育は子育て支援の1つの柱であり、保育所の充実とともに病児保育の施設整備や公的資金の補助が不可欠である。また単に預かる場所から、小学生やひとり親家庭の拠り所として、また災害発生時には子どもの一時避難的な場所としての存在意義も検討されるべきであろう。